

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2020/12/31	2021/4/30	2021/5/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	27,444.17	28,812.63	29,149.41	30,714.52	2021/2/16	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	30,606.48	33,874.85	34,529.45	35,091.56	2021/5/10	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	103.25	109.31	109.85	114.55	2018/10/4	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米景気回復の力強さが確認されたことから、上昇～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+831.58円(+2.94%)、TOPIXが+42.75ポイント(+2.24%)となり、米景気回復の力強さが確認されたことから、上昇しました。業種別(東証33業種)でみると、空運業、非鉄金属、輸送用機器などの27業種が上昇した一方、パルプ・紙、水産・農林業、電気・ガス業などの6業種が下落しました。週初24日は、21日に発表された米製造業PMI(購買担当者景気指数)が市場予想を上回る改善を示したことや、新型コロナウイルスの大規模接種が東京と大阪で始まり、経済活動正常化への進展が期待されたことなどから、景気敏感株を中心に上昇して始まりました。その後は、複数のFRB高官によるハト派的な発言が相次いだことなどから、米長期金利が低下したことで米国株市場がハイテク株を中心に上昇したことや、国内におけるワクチン接種の進展などを下支えに、緩やかな上昇を続けました。27日は、前日まで5日連続して上昇していたことに対する利益確定売りの動きや、MSCIスタンダードインデックスから日本株29銘柄が除外される銘柄入れ替えに関連した売りなどに押されて反落しましたが、週末28日は、前日に発表された米雇用関連指標の改善や、米耐久財受注が市場予想を大きく上回る伸びを示したことを受け、米景気回復の力強さが確認されたことなどから、大幅に上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
5月31日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	4月	+1.7%
		中国	製造業PMI	5月	51.1
		中国	非製造業PMI	5月	54.9
		国際	OECD(経済協力開発機構)経済見通し		
6月1日	Tue	日本	法人企業統計(設備投資、除ソフトウェア、前年比)	1-3月期	▲6.1%
		国際	OPECプラス関係級会合(オンライン形式)		
		欧州	ユーロ圏失業率	4月	+8.1%
		欧州	ユーロ圏CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	5月	+0.7%
6月2日	Wed	米国	ISM製造業景況指数	5月	60.7
6月3日	Thu	米国	ペーパブック(地区連銀経済報告)		
6月3日	Thu	米国	ISM非製造業景況指数	5月	62.7
6月4日	Fri	欧州	ユーロ圏小売売上高(前月比)	4月	+2.7%
		米国	製造業受注(前月比)	4月	+1.1%
		米国	非農業部門雇用者数変化	5月	+266千人
決算発表予定 他	国内	決算発表 :	6/1 伊藤園		
	海外	決算発表 :	6/1 スーム・ビデオ 6/3 プロコム、スラック、ドキュサイン		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米経済指標などを確認しながら、世界経済回復期待を背景に堅調に推移～

今週の日本株市場は、米経済指標などを確認しながら、世界経済回復期待を背景に堅調に推移するとみています。新型コロナウイルスを巡り、9都道府県に対する緊急事態宣言の6月20日までの延長が決定されたことなど引き続き国内景気や企業業績の回復の遅れが意識されやすい状況ではありますが、東京都や大阪府などでは新規感染者数にピークアウト感がみられる中で、宣言の延長はワクチン接種の進展と合わせて先行き感染抑制にも繋がることから、株価への更なる悪影響は限られるとみています。一方、米欧主要国の経済活動正常化への期待が根強い中で、1日のISM製造業景況指数や2日のペーパブック、3日のISM非製造業景況指数などの米経済指標が良好な結果となれば、日本株にもプラスに働くとみています。但し、米国を中心に供給制約に伴うインフレ加速が引き続き懸念されており、ISM景況指数のサブ指数の一つである価格指数が一段と上昇すれば一時的に株価が調整する可能性もあり、注意が必要と考えています。その他の注目材料として、日本では31日の鉱工業生産、1日の法人企業統計、米国では4日の非農業部門雇用者数変化、欧州では1日のユーロ圏CPI、4日のユーロ圏小売売上高、中国では31日の製造業/非製造業PMI、国際では31日のOECD経済見通しなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.

URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会